



2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月6日

東

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション

上場取引所

コード番号 7605

URL <https://www.fujicorporation.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 多賀 睦実

問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 佐藤 崇

TEL 022-348-3300

半期報告書提出予定日 2025年6月13日

配当支払開始予定日

2025年7月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年10月期中間期	29,413	7.9	4,516	21.5	4,685	22.6	3,281	17.2
2024年10月期中間期	27,260	2.5	3,715	△8.3	3,822	△8.5	2,800	△3.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	181.37	181.01
2024年10月期中間期	148.39	148.10

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年10月期中間期	39,610	29,226	73.7	1,611.70
2024年10月期	37,019	26,256	70.8	1,449.67

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 29,190百万円 2024年10月期 26,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年10月期		22.50			
2025年10月期（予想）			—	0.00	22.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、同日発表の「期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	46,500	0.8	5,700	4.0	5,880	4.4	4,100	1.2	226.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年10月期中間期	18,405,400株	2024年10月期	18,405,400株
2025年10月期中間期	294,001株	2024年10月期	318,291株
2025年10月期中間期	18,095,619株	2024年10月期中間期	18,874,849株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(修正再表示)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
販売の状況	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間（2024年11月1日～2025年4月30日）における我が国の経済は、政経済活動の正常化が進み、インバウンド需要や個人消費の回復、企業の堅調な設備投資等の流れのなかで景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策等の影響を受けて世界各国の経済が減速するなど、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、日本海側を中心とした全国的な降雪によるスタッドレスタイヤ需要と各タイヤメーカーの値上げ前需要の高まりにより業績は好調に推移し、当中間会計期間も増収増益となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は29,413百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は4,516百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益は4,685百万円（前年同期比22.6%増）、四半期純利益は3,281百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤ・ホイールは25,779百万円（前年同期比8.7%増）、用品は1,763百万円（前年同期比2.6%減）、作業料は1,870百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は17,239百万円（前年同期比4.8%増）、本部売上高は12,174百万円（前年同期比12.5%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産は39,610百万円（前事業年度末比2,590百万円の増加）となりました。主な変動要因は、現金及び預金6,409百万円の増加、売掛金472百万円の減少、商品2,816百万円の減少、未収入金488百万円の減少及び固定資産113百万円の減少などによるものであります。

また、負債は10,383百万円（前事業年度末比379百万円の減少）となりました。主な変動要因は、買掛金808百万円の減少、未払法人税等515百万円の増加及び前受金181百万円の減少などによるものであります。

なお、純資産は29,226百万円（前事業年度末比2,969百万円の増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金2,920百万円の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は11,496百万円（前事業年度末比6,409百万円増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,200百万円となりました。（前年同期は7,250百万円の獲得）

これは主に、税引前四半期純利益4,682百万円、減価償却費523百万円、売上債権の減少額291百万円、棚卸資産の減少額2,816百万円、未収入金の減少額488百万円、仕入債務の減少額808百万円、未払消費税等の増加額299百万円及び法人税等の支払額920百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は406百万円となりました。（前年同期は123百万円の使用）

これは主に、有形固定資産の取得による支出378百万円及び無形固定資産の取得による支出66百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は384百万円となりました。（前年同期は351百万円の使用）

これは主に、配当金の支払額363百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、当中間会計期間において、将来予測について合理的に把握することが困難なため、現段階においては、2024年12月13日に公表しました「2024年10月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」の業績予想を据え置くことといたしました。なお、業績見通し等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,092,092	11,502,061
売掛金	3,732,436	3,259,446
商品	9,947,554	7,130,597
前払費用	912,678	982,316
未収入金	1,978,569	1,490,015
その他	111,352	114,315
貸倒引当金	△6,032	△6,032
流動資産合計	21,768,650	24,472,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,718,968	8,988,511
減価償却累計額	△2,924,275	△3,090,586
建物（純額）	5,794,693	5,897,925
土地	3,295,446	3,295,446
その他	10,211,762	10,274,419
減価償却累計額	△6,380,177	△6,636,532
その他（純額）	3,831,585	3,637,887
有形固定資産合計	12,921,724	12,831,258
無形固定資産	384,874	397,472
投資その他の資産	1,944,677	1,908,839
固定資産合計	15,251,276	15,137,570
資産合計	37,019,927	39,610,289

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,995,156	4,186,253
未払法人税等	985,667	1,500,925
賞与引当金	116,100	118,520
前受金	1,050,538	868,875
前受収益	880,353	915,389
その他	1,225,873	1,288,005
流動負債合計	9,253,689	8,877,970
固定負債		
退職給付引当金	351,701	363,925
資産除去債務	250,105	251,565
リース債務	682,500	661,790
その他	225,247	228,655
固定負債合計	1,509,554	1,505,936
負債合計	10,763,243	10,383,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金	1,273,115	1,274,042
利益剰余金	24,319,171	27,239,391
自己株式	△608,419	△559,867
株主資本合計	26,220,382	29,190,082
新株予約権	36,300	36,300
純資産合計	26,256,683	29,226,382
負債純資産合計	37,019,927	39,610,289

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	27,260,502	29,413,802
売上原価	18,544,942	19,746,253
売上総利益	8,715,559	9,667,549
販売費及び一般管理費	4,999,640	5,151,394
営業利益	3,715,919	4,516,154
営業外収益		
受取利息	3,264	6,824
不動産賃貸料	26,713	12,240
受取保険金	50,672	76,137
為替差益	—	14,258
その他	43,615	67,839
営業外収益合計	124,265	177,299
営業外費用		
支払利息	4,646	4,246
不動産賃貸費用	7,448	3,859
その他	5,793	105
営業外費用合計	17,888	8,211
経常利益	3,822,296	4,685,243
特別利益		
固定資産売却益	201,755	—
特別利益合計	201,755	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,620
特別損失合計	—	2,620
税引前中間純利益	4,024,052	4,682,622
法人税等	1,223,315	1,400,659
中間純利益	2,800,736	3,281,962

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	4,024,052	4,682,622
減価償却費	561,697	523,851
株式報酬費用	67,612	66,673
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,660	2,420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,114	12,224
受取利息及び受取配当金	△3,264	△6,824
支払利息	4,646	4,246
固定資産除却損	—	2,620
固定資産売却損益(△は益)	△201,755	—
売上債権の増減額(△は増加)	733,183	291,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,434,940	2,816,957
前払費用の増減額(△は増加)	△165,753	△69,637
未収入金の増減額(△は増加)	245,260	488,553
仕入債務の増減額(△は減少)	403,666	△808,903
前受収益の増減額(△は減少)	60,183	35,035
未払消費税等の増減額(△は減少)	257,887	299,177
その他	△231,965	△221,676
小計	8,203,166	8,118,668
利息及び配当金の受取額	3,264	6,824
利息の支払額	△4,646	△4,246
法人税等の支払額	△951,100	△920,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,250,684	7,200,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(△は増加)	595	2,684
有形固定資産の取得による支出	△631,363	△378,919
有形固定資産の売却による収入	519,863	—
無形固定資産の取得による支出	△28,403	△66,203
その他	16,181	35,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,126	△406,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20,598	△20,882
配当金の支払額	△331,214	△363,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,813	△384,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,775,744	6,409,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,974,417	5,087,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,750,162	11,496,727

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算出方法

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)
(株式会社宇佐美鉱油による当社株式に対する公開買付け)

当社は、2025年6月6日開催の当社取締役会において、株式会社宇佐美鉱油（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 本公開買付けの概要（3）買付け等の価格」において定義します。以下同じです。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行いました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1. 公開買付者の概要

（1）名称	株式会社宇佐美鉱油
（2）所在地	愛知県津島市埋田町一丁目8番地
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宇佐美 智也
（4）事業内容	・宇佐美グループ全体の経営統括及び資本統括 ・グループ会社への石油製品卸
（5）資本金	1,000万円
（6）設立年月日	1979年10月23日
（7）大株主及び持分比率	株式会社宇佐美 100%
（8）当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社は、公開買付者へ商品の販売を行っております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。



2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

- ① 普通株式
- ② 新株予約権

(i) 2017年1月27日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2017年2月14日から2047年2月13日まで)

(ii) 2018年1月29日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2018年2月14日から2048年2月13日まで)

(iii) 2019年1月29日開催の取締役会の決議に基づいて発行された新株予約権(以下「第3回新株予約権」といいます。)(行使期間は2019年2月14日から2049年2月13日まで)

(第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)

(2) 買付け等の期間

2025年6月9日(月曜日)から2025年7月22日(火曜日)まで(31営業日)

(3) 買付け等の価格

- ① 普通株式1株につき金2,830円
- ② 新株予約権
 - (i) 第1回新株予約権1個につき金565,800円
 - (ii) 第2回新株予約権1個につき金565,800円
 - (iii) 第3回新株予約権1個につき金565,800円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	18,147,599株
買付予定数の下限	9,075,600株
買付予定数の上限	— 株

(5) 決済の開始日

2025年7月29日(火曜日)

その他の詳細につきましては、同日(2025年6月6日)公表の「株式会社宇佐美鋁油による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

3. その他

販売の状況
(品種別売上高)

品 種	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)		当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	23,723,580	87.0	25,779,507	87.6
用品	1,810,076	6.7	1,763,900	6.0
作業料	1,726,844	6.3	1,870,394	6.4
合 計	27,260,502	100.0	29,413,802	100.0

(販路別売上高)

形 態	前中間会計期間 (自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日)		当中間会計期間 (自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	16,442,911	60.3	17,239,742	58.6
本部売上	10,817,590	39.7	12,174,060	41.4
合 計	27,260,502	100.0	29,413,802	100.0

